



アノマリーから見て上昇が期待される4月のスイス株式

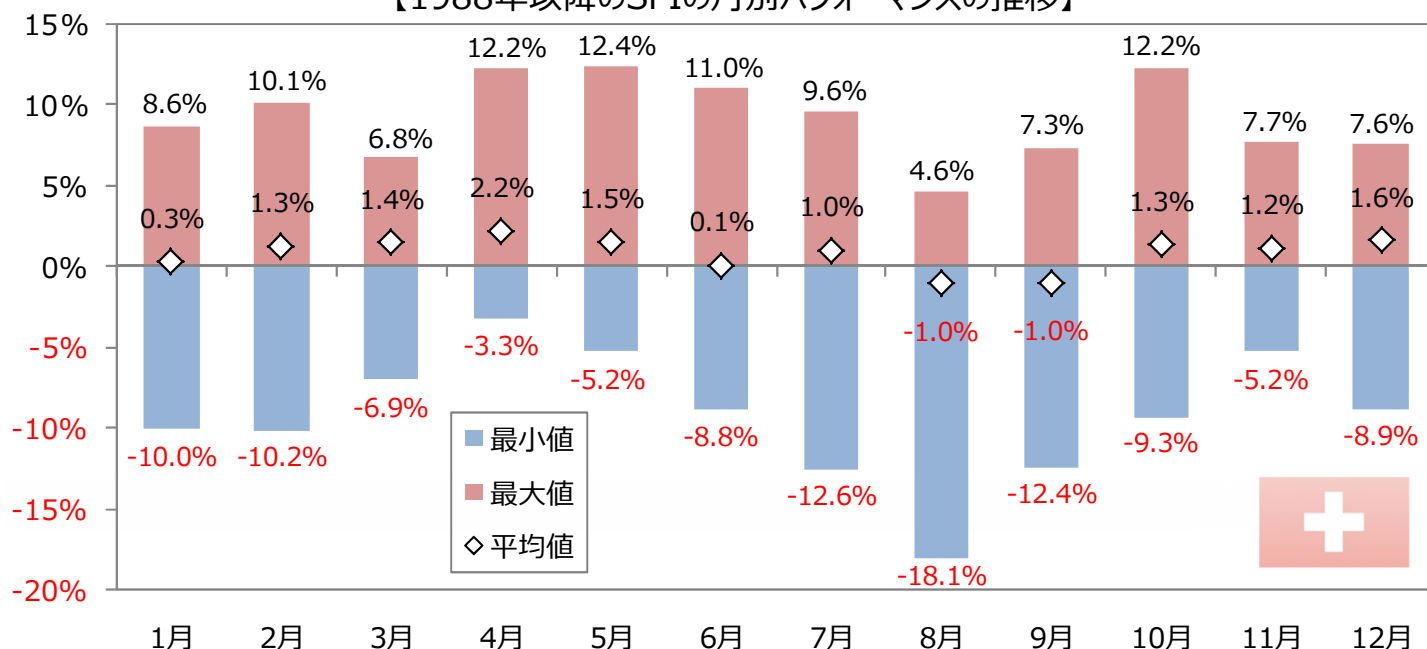
3月のSPI（スイス・パフォーマンス指数）は月初の10,000ポイント前後から北朝鮮情勢の緊張緩和期待を材料に中旬にかけて10,400ポイント手前まで持ち直しましたが、月末にかけてはトランプ政権の中国製品に対する高関税賦課の発表や米国の追加利上げなどを嫌気する形で再び10,000ポイント前後に反落する相場展開でした。

SPIの過去30年間の月別パフォーマンスを振り返ってみると、4月は上昇が21回、下落が9回で上昇回数が12月の23回と5月の22回に次ぎ3番目に多く、最大上昇率は12.2%で5月の12.4%に次いで2番目に高くなっています。また、4月の最大下落率は3.3%で12か月中最も小さく、平均騰落率は2.2%のプラスで12か月中最大となっています。

年初から3か月連続で月間のパフォーマンスがマイナスとなったケースはイラク軍がクウェートに侵攻した1990年、2001年、イラク戦争の開戦した2003年、リーマン・ショックの発生した2008年の4回ありますが、その後の4月は▲3.3%となった1990年以外の3回において2.3%～12.2%のプラスを記録し、平均で6.7%の上昇となっています。

トランプ米大統領の保護主義的な通商政策や突然のツイート、主要国の金融政策の先行きを巡る思惑などのリスク要因は引き続きありますが、企業業績は堅調で、世界経済は欧米を中心に回復傾向を続けており、市場が落ち着きを取り戻せば、4月のスイス株式市場はアノマリー通り上昇に転じる可能性が高いと予想されます。

【1988年以降のSPIの月別パフォーマンスの推移】



【1988年以降のSPIの4月のパフォーマンスの推移】

1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
1.2%	3.7%	-3.3%	1.4%	2.7%	-1.5%	-1.3%	3.4%	1.1%	5.0%
1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
-1.3%	3.9%	-0.3%	2.3%	-0.9%	12.2%	3.8%	-0.3%	1.4%	6.1%
2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
5.6%	8.5%	-2.7%	3.8%	-0.3%	2.5%	1.6%	0.8%	3.0%	3.5%

出所：Bloombergより作成

期間：1988年1月～2018年3月

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。